

重点行動プラン 2008-2011 の推進にあたって

本プランを実効あるものにするためには、目標達成に向け着実に取り組めたか、期待された効果が十分に挙げられたかどうか等について、定期的な点検・評価を行い、計画の見直しや今後の改善につなげていくことが必要である。

教育施策については、必ずしも数値等の客観的な基準を設定することが容易でなく、また単年度で評価することが困難であることも多い。そのため、中長期的な視点に立ったビジョンを持ち、外部からの評価も活用しながら、多様な視点から経年的に効果・検証を行っていくことが求められる。

国においては、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成 20 年度より、各教育委員会は権限に属する事務の管理及び執行状況について、毎年度点検・評価を行うことが新たに規定された。

そのため、本市においても本年 4 月に「大阪市教育行政点検評価委員会」を設置し、局の経営方針に基づき、外部有識者の知見を活用しながら、毎年の取組み状況や成果と課題について継続的に点検・評価を行い、その結果について公表を行っていく。

また、教育委員会事務局内に新たに学力向上担当セクションを設置し、全市の学力実態の把握やその課題分析、改善策を検討する体制を整備し、喫緊の課題である学力向上に向けて取り組んでいく。

また、学校現場においても同様に、毎年度の取組み状況と成果・課題について評価を行い、その結果を次年度にフィードバックさせていくことが求められる。

そのため各学校では、教職員による自己評価とともに、保護者や地域の方々といった学校関係者による外部の視点からの評価を行い、その結果を広く発信していくことが必要である。

また、明らかになった課題については、次年度に向けてどのように改善に取り組むのか、そのためにどのような事業やしくみを活用するのかを検討し、前掲したさまざまな事業やしくみを有効に活用しながら、次年度の教育目標と教育計画を立て、課題改善と特色ある学校づくりを進めていくことが求められる。

このように計画 (Plan) →実施 (Do) →評価 (Check) →改善 (Act) の PDCA サイクルに基づき、恒常的に改善を積み重ねていくことで、教育活動をより良いものとし、子どもの「確かな学力」と「豊かな心」「すこやかな体」を育み、「大阪市教育改革プログラム」の目標である「未来に向けてたくましく生きるなにわっ子の育成」を図っていく。

PDCA

